

相馬ゆうこの



HP



南千住 レポート

まちづくり・
くらしの情報を
とどけます

相馬ゆうこ事務所

荒川区南千住5-1-6・2階

☎・FAX 3807-4192

区議団控え室（荒川区役所内）

☎ 3802-4627

FAX 3806-9246

✉ arajcp@tcn-catv.ne.jp

araken-nan.jugem.jp

新庁舎整備の検討すすむ～アンケート実施中

新庁舎整備に向け、副区長、有識者、区民、区議計18人による「新庁舎整備基本構想・基本計画策定委員会」の中間まとめ案が出されました。

建設地は 委員会は、建設地について本庁舎前の荒川公園を「最適地」
荒川公園 とし、他の区有地や民有地は「実現性が極めて低い」としまし



た。また、経費縮減のため仮庁舎は設置せず、工事中も現庁舎や北庁舎を利用、新庁舎完成後に解体し、荒川公園の再整備を行なう計画です。

高層化、大規模化？ 新庁舎のあり方については、当初の基本方針(※)に「交流」「あらかわらしさ」を加え、区民の交流スペースやカフェなど「集まる場所づくり」を提案。

※基本方針の視点

- 区民サービス
- 防災
- 機能的・効率的
- 長寿命化
- 環境への配慮

+

- 交流機能
 - 荒川らしさ
- を追加

現状の区民相談や執務スペースの拡充、北庁舎や分庁舎など分散している機能の集約とともに「集まる場所」も加味され、新庁舎の高層化・大規模化にすすむでしょうか。方針では「建設及び維持経費等の縮減」の必要性も記載されており、将来を見据え、広く区民

の声を聴いて検討したい。

サンパール 移転も検討 策定委員会は今後、中間まとめ案を区議会へ報告、6月以降は新庁舎の建設位置や構造・設備、整備手法などの検討と、あわせてサンパール荒川の同一敷地内への移転・整備についても検討予定。区は「北庁舎の敷地も公園として整備し、従来の公園面積を確保できる」としていますが、サンパール

移転で公園面積が確保できるのか、樹木保全などの懸念も。中東情勢から建築環境が悪化しており、学校建替えふくめ課題は山積しています。



アンケート～5/22まで

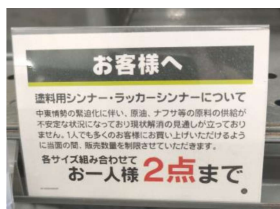
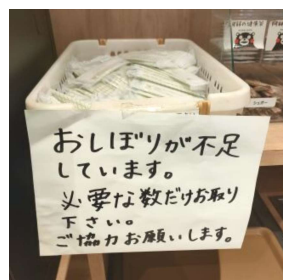
委員会は新庁舎の「基本理念」案を「あらかわの魅力」をひらき、すべての人にやさしい、未来とつながる庁舎」



と提案。区民が利用しやすく環境にやさしい庁舎を、アクセスの充実、区民事務所の活用なども求めたい。区は新庁舎整備についての区民アンケートを実施中です。回答はウェブか区役所4階で記入も可能。ぜひご協力を。

区内の生活・営業にも資材・原料不足の影響が

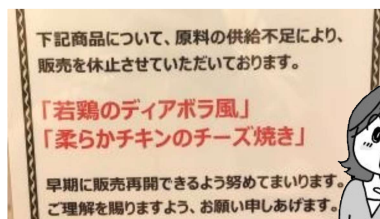
先日行ったファミリーレストランで「おしぼりが不足しています」と貼り紙が。おしぼりの不足なんて珍しいと思っていたら、他のレストランでは「原料の供給不足」で一部商品が販売休止や品切れに。ホーム



シンナーなどが品薄に
コーキング剤や塗料用

センターでは塗料用のラッカーやシンナーが販売制限され、「原油、ナフサ等の供給が不安定な状態で解消の見通しが立っていない」とのこと。

アメリカとイスラエルのイラン攻撃を受けホルムズ海峡が事実上二重封鎖され、身近な暮らし・営業にも影響が広がっています。



戦争終結と緊急支援を 日本共産党のアンケート調査にも様々な業界から深刻な声が。「輸血や点滴パック、消毒用エタノールが一部欠品している（医療職）」「メーカー各社からアクリルやアルミ複合板などの供給制限、価格改定の通知が相次いでいる（商社）」「おもちゃの原型制作に必要な樹脂や塗装用シンナーなどが手に入らない（製造業）」などなど…、資材不足と混乱が長引けば中小事業者は倒産の危機も。

日本政府として国際法違反の攻撃中止を求め、暮らし・営業の緊急支援に全力を。



都営住宅の募集があります

区内の募集は67戸、そのうち南千住地域

は16戸です。今回から「若年夫婦・子育て世帯向け」の募集戸数が拡大、区内では28戸あります。単身可は23戸です。記入のお手伝いなどお気軽に

- ・ 申込書配布…5月7日(木)～15日(金)まで、区役所1階総合案内・ふれあい館・区民事務所など。J K Kホームページからダウンロードも可能。
- ・ 申込締切…21日(木)までに渋谷郵便局必着。オンライン申請も同日。

〈法律・生活相談〉

5月の定例法律相談日は 14日(木)です

ご要望やご相談などは随時ご連絡ください。事務所での定例法律相談は毎月第2木曜18時から。平日の昼間に法律事務所（北千住）でも可能です。お名前と電話番号等を下記の留守番電話に録音して下さい。

相馬 ゆうこ事務所 南千住5-1-6・2階 ☎ 3807-4192

物価高の中…ひとり親家庭のくらしは

区は3年に一度行なっている「ひとり親家庭等アンケート」を昨年夏に実施。

ひとり親への経済的支援は「児童扶養手当（国制度）」や「児童育成手当（都制度）」などがあり、また、18歳までの子ども全てに支給される「児童手当（国制度）」もありますが、手当をふくめても約8割の世帯が月収「25万円未満」に。病気などで働けない世帯も約1割で、9割の世帯が「経済的支援の充実」を求めています。



所得制限 国は「児童手当」の所得制限を2024年10月に撤廃。「次世代を担う全てなくして」のこどもの育ちを支える基礎的な経済支援」とする一方、ひとり親世帯への「児童扶養手当」は所得制限を設けて、支給対象や支給額も制限しています。

児童扶養手当支給の所得基準

子の人数 全部支給 一部支給

1人	107万円	208万円
2人	145万円	246万円
3人	183万円	284万円
4人	221万円	360万円
5人	259万円	398万円

児童扶養手当は所得により支給額が異なります（全額…月48,050円、一部…月11,340円～48,040円）。例えば子ども1人の場合、全額支給されるのは年間所得107万円（年収190万円程度）の世帯まで。年収は他の手当を合わせても300万円に届きません。



厚労省の「国民生活基礎調査（2023年）」では、子どものいる世帯の平均所得は820.5万円、中央値は712万円です。両親のいる世帯とひとり親世帯では、手当をふくめても世帯収入に大きな差があります。都の「児童育成手当」にもやはり所得制限があり、国・都・区でもひとり親家庭支援の所得制限の撤廃や支給額の増額など、子どものために拡充が必要と思います。

住まいの支援も また、「必要
広げたい だと思ふ支援」

は他に「住まい」「養育費の確保」「就労」などが多くなっています。

区は今年度からひとり親への引っ越し費用助成を開始、他に賃貸入

居時の保証料補助なども実施していますが、さらに支援を広げたい。

共産党区議団はひとり親家庭への家賃助成を提案しています。

経済的支援の充実

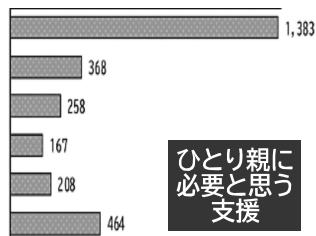
養育費確保に向けた支援の充実

就労支援の充実

ヘルパー等による家事育児支援の充実

幼稚園・保育園・一時預かりサービス・学童クラブ等の充実

住まいに関する支援の充実



ひとり親に
必要と思ふ
支援

子どもを真ん中に わたしの祖母も、夫を病気で早くに亡くし、制度支援がないな
くらしを見つめて かで親類や地域に支えられながらたくましくひとりで父を育てた
そうです。高度成長期と現在では、地域力や経済格差など子育て環境も大きく変化し
て、いまと昔では違った大変さがあると思います。



いつもワンオペで仕事と育児に追われ、病気・失業に至る緊急事態もあると思います。調査の数字のおこうに、一人ひとりの様々な事情やくらしの大変さがあることを忘れずに、すべての子どもを真ん中に、遊びと学び、育ちを保障するための支援を、これからも広げたい。

日本の武器輸出に荒川区からNOを

政府は21日、武器の輸出制限の撤廃を閣議決定しました。

日本は1960年代以降、殺傷能力のある武器や兵器の輸出を原則禁止



してきましたが、2014年に原則容認、今回、日本

と協定をむすぶ国への輸出を可能に。対象は現在17か国で、紛争

当時国は「原則不可」としてしていますが、「特段の事情がある場合は可能」として主にアメリカ支援を想定。輸出の決定は内閣の

「国家安全保障会議」で行い、国会には決定後の通知のみで、国民

に見える議論もなし。



三菱重工が主となり
他国と共同開発する戦闘機

新聞各紙も、社説で平和主義が損なわれることに懸念を示したのが17紙、国会の関与や歯止め強化が必要としたのが15紙に。賛同したのは産経、読売、北國の3紙だけでした。

軍需拡大は 政府のねらいは軍需産業の利
いつか来た道 益拡大です。国内ではすでに1
万社以上が軍需産業に関わっていますが、取引
先は自衛隊や防衛省に限られ、企業側は輸出解
禁を要望してきました。

日本の軍需企業の売上高ランキング(2024年)

世界の 順位	社名	売上収益	増収率	全体に占める軍需 事業の収益の割合
32(39)	三菱重工業	50億3000万ドル(36億8000万ドル)	37%	15%(12%)
55(61)	川崎重工業	26億5000万ドル(19億5000万ドル)	36%	19%(16%)
64(68)	富士通	21億9000万ドル(17億5000万ドル)	25%	9.3%(6.9%)
76(94)	三菱電機	18億5000万ドル(9億9000万ドル)	87%	5.1%(2.8%)
83(88)	NEC	15億4000万ドル(10億8000万ドル)	43%	6.8%(4.6%)

※SIPRI報告書から作成。カッコ内は2023年の値

★武器輸出に反対する各紙社説の見出しなど

朝日	「平和国家の理念はどこへ」
東京	「平和主義を損なう浅慮」
北海道	「平和国家の理念捨てるな」
新潟	「平和主義を逸脱しないか」
信濃毎日	「危険を直視して撤回せよ」
中日	「平和主義を損なう浅慮」
京都	「戦争加担の道開くのか」
神戸	「平和国家の根幹が崩れる」
中国	「平和国家の理念なぜ捨てる」
徳島	「平和主義の理念を守れ」
愛媛	「平和国家願う国民の思いどこに」
高知	「平和国家の堅持 見えず」
西日本	「紛争への加担 容認できぬ」
長崎	「『時代は変わった』納得できない」
琉球新報	「国民的議論が不十分だ」
沖縄タイムス	「平和国家の柱が崩れた」
八重山	「国際連携で平和構築を」

笑顔の 改めて、日本経済が軍需産業に組み込まれ、企業利益のために戦争や紛争
ために 継続を期待する道にすすみかねません。荒川区でも大企業の下

請けとして一部の中小製造業が軍需産業に組み込まれた時代がありましたが、暮らしに直結した中小零細業者のものづくりは平和があってこそです。軍需に頼ることなく、心からの笑顔と平和主義でものづくりが続けられるよう、荒川区からも武器輸出NOの声をあげたい。



ご意見・ご質問頂きました ○「ラグビーのリーグワンで、選手登録の基準に義務教育を6年以上日本で受けていないと日本国籍があっても出場制限をする規則改正」「在留資格の更新費用の値上げ法案を審議中で、4人家族で1年更新なら毎年2.4万→12万円に、永住許可は一人1万円→約20万円に」「経営・管理の在留資格を制限し資本金500万円→3000万円に」ルーツに違いがあっても、日本の社会で共に育ち、生活して納税もしている人たちが、息苦しい日本になっていいのでしょうか

